令和元年度第2回広島県子ども・子育て審議会 計画部会における意見の概要

1 計画部会の開催概要

日 時 : 令和元年8月21日(水)14:00~16:00

場 所 : 広島市中区基町 10-52 県庁本館 6階 講堂

出席委員:坂田委員,三須委員,住田委員,鷹野委員,村若委員,藤原専門委員,小川委員,

澤田委員 森委員 平谷委員

2 意見の概要

(1) タイトル、対象などについて

項目	意見
領域のタイトル	領域Iのタイトルについて、「『主体的に』生きていく力の育成」とした方がよいの
	ではないか。
領域のタイトル	領域Ⅰのタイトルは「力を育成する」という方向性が見えるが、領域ⅡとⅢには見
	えてこない。タイトルに方向性を入れたほうが良い。
プランの対象	目指す社会像の趣旨について、概ね18歳以下というのは曖昧な表記であり、補足
	を入れるなど工夫が必要である。
社会情勢の変化	改正児童福祉法第二条には、「最善の利益の尊重」の前段に「意見の尊重」が示さ
	れている。資料6ページに「最善の利益」のみが取り上げられているのは違和感があ
	るため、「意見の尊重」も併記すべき。
他計画との関係	18歳までで区切るということであったが、中には18歳以上になっても支援が必要
	なケースもあると思う。18歳以上になっても、切れ目なくほかの計画につなげてい
	くことができるのか、次期プランでは示してほしい。
次期プランタイトル	次期プランのタイトルについて、子供を主体とするということであれば、「ファミ
	リー」ではなく、子供というワードを入れ込んだ方が良いと思う。

(2) 取組内容について ※次期プランの体系(案)の「領域」ごとに整理

【領域 I 『子供たちが健やかにたくましく育ち、生きていく力の育成』に関するもの】

意見

乳幼児期というのは、自分の経験や体験を通して、コミュニケーション能力などがバランスよく育っていく。 保育の質についてもしっかりと書き込んでほしい。

乳幼児へのスマホやゲームの影響には気を付ける必要がある。乳幼児期には、例えば物をにぎるとか、コップを持つといったような基本的な動作を身に付ける必要があり、そのためには乳幼児期に適切な遊びや実体験を提供するべき。

スマホ育児は子供にとって本当に良くない。親というのは、子供に悪影響があると知れば、必ず止める。しかし、スマホ育児は1度はまると抜け出せない。スマホ育児の害を知らずにやっている親がほとんどで、子供が生まれる前に知っておかなければならない。

自分で判断してチョイスできるようになることが大事。例えば、予防接種の大切さというのは、親になって 初めて知る人が多いが、自分の体は自分で守ることが必要で、社会で生きるために必要なことであることから、 学校でしっかり教えるべき。 学校内での暴力行為発生件数の低年齢化が5年くらい前から続いており、特に小学生の件数が増えてきている。教育委員会の所管であることは承知しているが、福祉ももっと連携を取っていってもよいのではないか。

SCは10年くらい前から導入しているが、不登校の数が減るなどの効果が上がっているようには感じない。

SSWについて、郡部ではまだまだ認知度が低い。中山間地域にもSSWがいきわたるということが大事。 指標に入れてはどうか。福祉と教育の連携を進めていってほしい。

【領域Ⅱ『子供たちが生まれ育つ環境』に関するもの】

意見

表面化する事案も増えてきているが、水面下でどうすればよいかわからなくて悩んでいるケースもまだまだ 多い。行政が家庭に入っていくのは難しいと思うが、いわゆる「予備軍」にあたる家庭に何かしらの手を差し 伸べられないか、検討してほしい。

小児科医としてワクチンを打つが、患者が特定妊婦かどうかという情報を持っていないため、ケアしたくてもできない。関係機関同士の情報共有を進めていかなければならない。

母親になる瞬間から、虐待などの全てのリスクが生じる。母親になる前にいかに心の準備をしておけるかが 大事。

乳幼児の教育・保育も重要だが、学齢期の子供の放課後の居場所についても、しっかりと取り組んでほしい。 放課後児童クラブについて、待機児童がでてきて、高学年は行きたいけど行けないといったような、いわゆる「隠れ待機児童」も多くいると思う。その点、児童館は子供が自由に出入りできるとても良い施設である。 子供の居場所が少しでも増えるような取組を進めていってほしい。

【領域Ⅲ『特に配慮が必要な子供たち』に関するもの】

意見

虐待を受けた子供にどう向き合うのか、虐待を受けても被害回復を受けられるといった視点を次期プランに は入れ込んでほしい。

虐待死ゼロという指標を立てることについて、良いと思うが、もっと具体的な指標を追ってほしい。

要対協の活動が市町によって差があるのは問題であると感じている。要対協という仕組みはしっかりと活かして取組を進めていってほしい。

ひとり親家庭の親の就業率について、率が高い低いではなく、実際はダブルワークしないと生活できないケースがほとんど。両立支援件数などの指標にしてはどうか。どう収入を上げるかが大事であり、仕事と子育ての両立支援に取り組むべき。

里親委託率について、点検表によれば「概ね順調」とあるが、専門里親は思うように増えてきていないと思っている。児童養護施設も定員がいっぱいで、受け入れることが難しいのではないかと感じている。親子分離を図るときの受け入れ先をどのように確保していくのか、特に養育里親と専門里親をどう増やしていくかについては、しっかり検討していくことが必要である。

特別支援教育において個別教育支援計画の作成率をKPIに設定する予定とあるが、率だけでは、計画がちゃんと遂行されたのかどうかは分からないのではないか。例えば特別支援学校卒業生の就職率にしても、就職後に離職するケースも多い。子供本人がたくましく成長し、楽しく暮らしている将来を目指しているはずであり、そのような指標を掲げるべきではないか。

医療的ケア児をいざという時に預けられる場所がないと感じている。健常者の居場所も大事だが、次期プランにおいては是非考慮してほしい。